

地域力支援研修概要報告

1. 地域力支援研修（全体）

講師 川北秀人氏（人と組織と地球のための国際研究所 代表者）

1. 5月24日（火）15：00～17：00 防災コミュニティセンター1階研修室

第1日 66名

内訳

1. 市幹部（部長級以上） 13名

2. 市課長級 4名

3. 市民 30名

（内訳自治会9名、校区福祉委員会17名、社会福祉協議会2名、公民館指定管理者2名）

4. 市民協働推進員 19名

2. 5月25日（水）10：00～12：00 商工会 2階会議室

第2日 52名

1. 市幹部（部長級以上） 2名

2. 市課長級 27名

3. 市民 12名

（内訳自治会4名、校区福祉委員会3名、社会福祉協議会2名、公民館指定管理者1名、市民活動センター1名、あたごプラザ協議会1名）

4. 市民協働推進委員 11名

2. 地区別地域力支援研修 参加 計91名

1. 6月16日（木）19：00～20：00 東鳥取公民館

参加 37名

（自治会、校区福祉委員会、社会福祉協議会、公民館指定管理者、市民活動センター）

2. 6月17日（金）19：00～20：00 西鳥取公民館

参加 28名

（自治会、校区福祉委員会、公民館指定管理者、市民活動センター）

3. 6月23日（木）19：00～20：00 箱作住民センター

参加 14名

（自治会、校区福祉委員会、社会福祉協議会、公民館指定管理者、市民活動センター）

4. 6月24日（金）19：00～20：00 尾崎公民館

参加 12名

（自治会、校区福祉委員会、社会福祉協議会、公民館指定管理者、市民活動センター、中央公民館）

地域力支援研修概要報告

3. 第2回地区別地域力支援研修 参加 計82名

講師 宝楽 陸寛（ほうらく みちひろ）氏
（NPO 法人 SEIN コミュニティ Labo 所長）

1. 8月19日（金）19：00～20：30 東鳥取公民館

参加（予定） 36名

（自治会、校区福祉委員会、社会福祉協議会、公民館指定管理者、市民活動センター、市民活動団体）

2. 8月22日（月）19：00～20：30 箱作住民センター

参加（予定） 15名

（自治会、校区福祉委員会、公民館指定管理者、市民活動センター、市民活動団体）

3. 8月23日（火）19：00～20：30 尾崎公民館

参加（予定） 10名

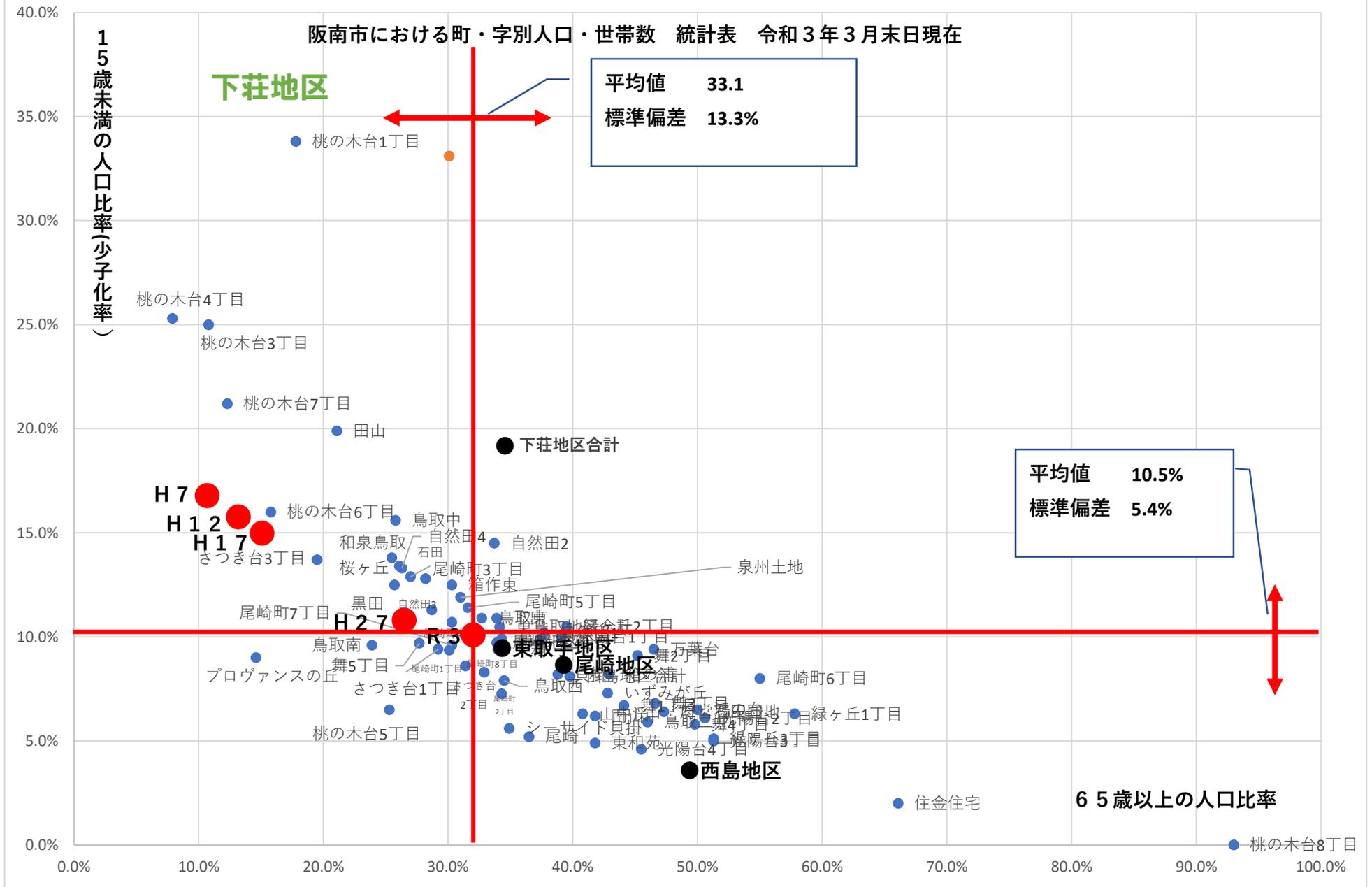
（自治会、校区福祉委員会、社会福祉協議会、公民館指定管理者、市民活動センター、市民活動団体）

4. 8月25日（木）19：00～20：00 西鳥取公民館

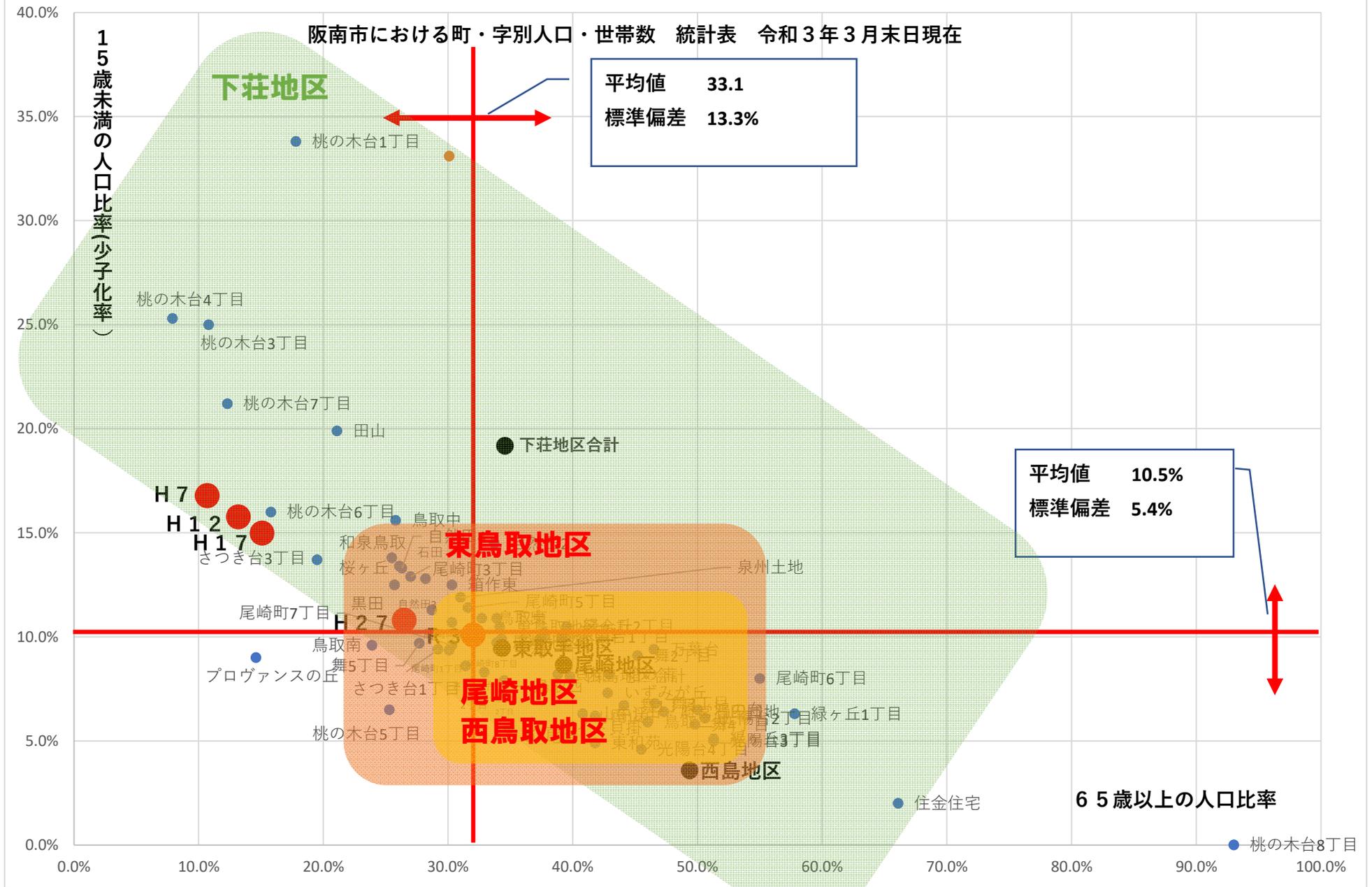
参加（予定） 21名

（自治会、校区福祉委員会、社会福祉協議会、公民館指定管理者、市民活動センター、中央公民館、市民活動団体）

阪南市における町・字別人口・世帯数 統計表 令和3年3月末日現在



阪南市における町・字別人口・世帯数 統計表 令和3年3月末日現在



阪南市における町・字別人口・世帯数 統計表 令和3年3月末日現在

	住 所	15歳未満の人口比率(少 子化率)	65歳以上の人口比率 (高齢化率)	世 帯 数	男	女	合 計	
1	尾 崎 地 区	尾崎町1丁目	9.4%	30.1%	443	430	499	929
2		尾崎町2丁目	7.3%	34.3%	265	259	292	551
3		尾崎町3丁目	12.8%	28.2%	276	292	335	627
4		尾崎町4丁目	10.7%	30.3%	298	285	325	610
5		尾崎町5丁目	11.4%	31.6%	560	581	659	1,240
6		尾崎町6丁目	8.0%	55.0%	340	229	318	547
7		尾崎町7丁目	9.6%	30.3%	462	433	408	841
8		尾崎町8丁目	8.6%	31.4%	536	604	638	1,242
-		福 島	-	-	1	1	0	1
-	地区合計	9.7%	33.9%	3,181	3,114	3,474	6,588	
1	西 鳥 取 地 区	新 町	9.7%	34.2%	309	330	374	704
2		鳥 取 東	10.9%	32.7%	307	316	359	675
3		鳥 取 西	7.9%	34.5%	290	301	293	594
4		鳥 取 南	9.6%	23.9%	211	224	253	477
5		鳥 取 北	9.9%	34.3%	218	215	269	484
6		舞 1 丁 目	6.7%	44.1%	459	438	494	932
7		舞 2 丁 目	9.1%	45.2%	207	210	239	449
8		舞 3 丁 目	6.8%	46.6%	604	556	657	1,213
9		舞 4 丁 目	5.8%	49.8%	635	597	677	1,274
10		舞 5 丁 目	9.7%	27.7%	248	295	298	593
11		泉 州 土 地	11.9%	31.0%	63	68	66	134
12		鳥 取 三 井	5.9%	46.0%	179	168	206	374
13		光 陽 台 1 丁 目	10.0%	39.1%	215	224	254	478
14		光 陽 台 2 丁 目	6.1%	50.6%	359	343	394	737
15		光 陽 台 3 丁 目	5.0%	51.3%	314	328	346	674
16		光 陽 台 4 丁 目	4.6%	45.5%	261	281	288	569
-	地区合計	8.1%	39.8%	4,879	4,894	5,467	10,361	
1	下 庄 地 区	貝 掛	8.2%	38.8%	312	298	289	587
2		シーサイド貝掛	5.6%	34.9%	79	71	55	126
3		桃の木台1丁目	33.8%	17.8%	59	73	84	157
4		桃の木台3丁目	25.0%	10.8%	210	343	322	665
5		桃の木台4丁目	25.3%	7.9%	356	542	566	1,108
6		桃の木台5丁目	6.5%	25.3%	464	548	561	1,109
7		桃の木台6丁目	16.0%	15.8%	338	475	521	996
8		桃の木台7丁目	21.2%	12.3%	190	292	283	575
9		桃の木台8丁目	0.0%	93.0%	68	30	41	71
10		箱 作 東	12.5%	30.3%	507	515	532	1,047
11		箱 作 西	9.4%	34.0%	611	627	658	1,285
12		万 葉 台	9.4%	46.5%	277	267	296	563
13		住 金 住 宅	2.0%	66.1%	97	93	99	192
14		い ず み が 丘	7.3%	42.8%	470	438	491	929
15		東 和 苑	4.9%	41.8%	244	227	261	488
16		鴻 の 台	6.5%	50.0%	143	140	154	294
17		プロヴァンスの丘	9.0%	14.6%	233	300	303	603
18		田 山	19.9%	21.1%	89	116	116	232
19		南 山 中	6.2%	41.8%	74	81	65	146
20		箱 の 浦	8.2%	42.9%	872	874	976	93
-	地区合計	19.2%	34.4%	5,693	6,350	6,673	13,023	
1	東 鳥 取 地 区	尾 崎	5.2%	36.5%	107	88	104	192
2		下 出	10.9%	33.9%	1,559	1,464	1,675	3,139
3		黒 田	12.5%	25.7%	1,248	1,351	1,516	2,867
4		鳥 取 中	15.6%	25.8%	1,141	1,309	1,380	2,689
5		府 営 石 田 団 地	6.4%	47.3%	778	522	736	1,258
6		石 田	12.9%	27.0%	866	938	1,039	1,977
7		自 然 田 1	10.2%	37.7%	194	212	220	432
8		自 然 田 2	14.5%	33.7%	174	185	207	392
9		自 然 田 3	11.3%	28.7%	403	454	474	928
10		自 然 田 4	13.3%	26.3%	813	890	1,010	1,900
11		さつき台1丁目	9.4%	29.2%	280	314	347	661
12		さつき台2丁目	8.3%	32.9%	175	195	203	398
13		さつき台3丁目	13.7%	19.5%	167	225	222	447
14		桑 畑	9.9%	37.4%	46	41	50	91
15		桜ヶ丘	13.4%	26.1%	248	276	303	579
16		和 泉 鳥 取	13.8%	25.5%	918	1,054	1,111	2,165
17		緑ヶ丘1丁目	6.3%	57.8%	304	298	310	608
18		緑ヶ丘2丁目	10.5%	39.5%	341	371	407	778
19		緑ヶ丘3丁目	5.1%	51.3%	276	270	317	587
20		山 中 溪	6.3%	40.8%	357	364	366	730
-	緑ヶ丘	-	-	2	2	3	5	
-	地区合計	10.5%	34.1%	10,397	10,823	12,000	22,823	
-	総 合 計	10.7%	33.1%	24,150	25,181	27,614	52,795	

令和4年5月
地域力支援研修



「誰も一人ぼっちにしない、
誰も排除しないまち」
SDGs × 阪南市

地域力支援研修

～ポストコロナの暮らしを考える～

ポストコロナの地域づくり（地域運営組織について）

令和4年5月

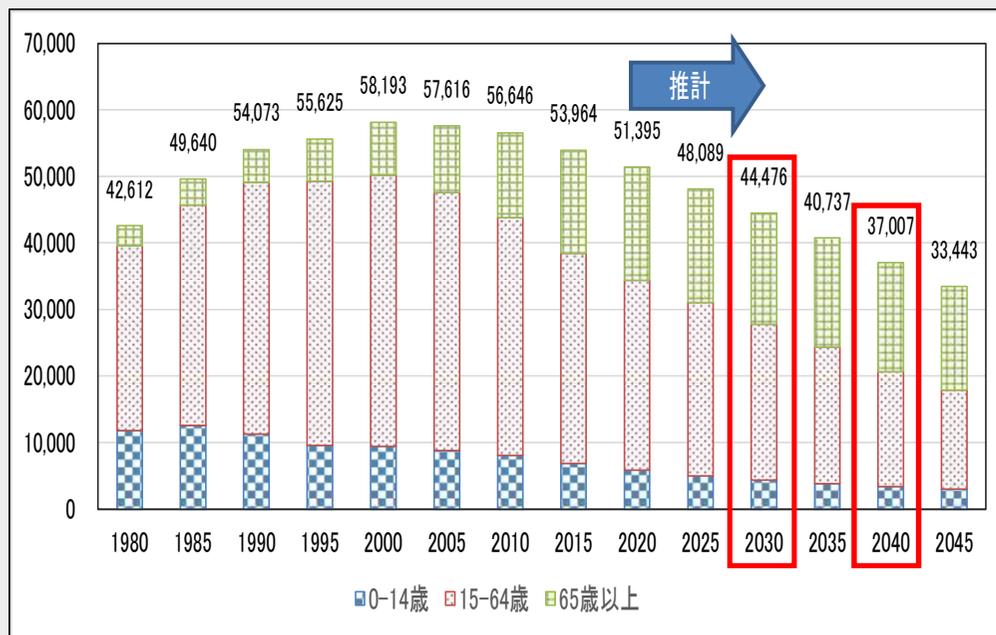
阪南市 政策共創室



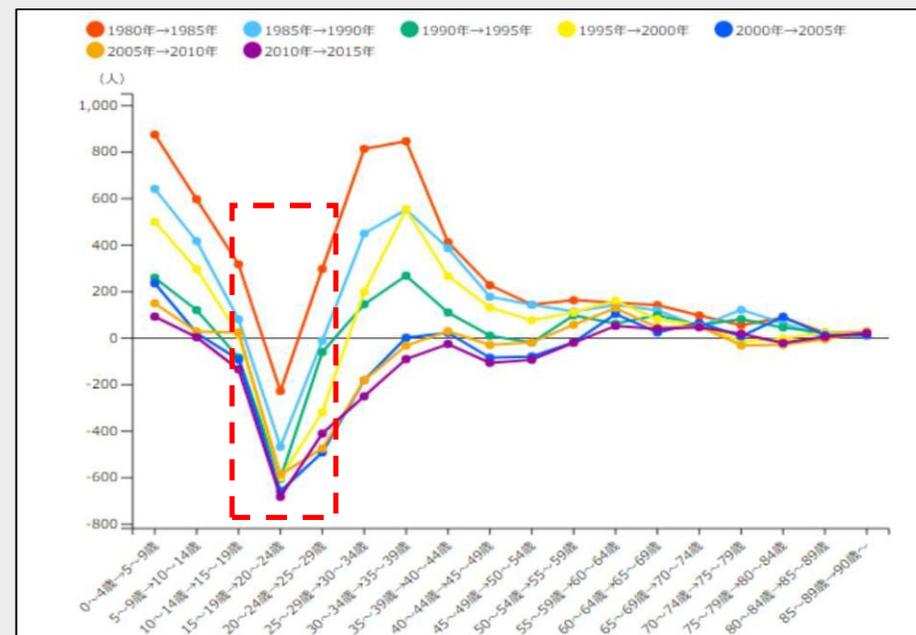
I-1. 様々な調査からみえる本市の課題

【人口】

- ・2030年には、44,476人、2040年には37,007人まで減少
- ・2025年の高齢化率は、35.4%
- ・10代後半～20代前半は流出傾向



出典：国立社会保障・人口問題研究所 ※2015年までは国勢調査結果



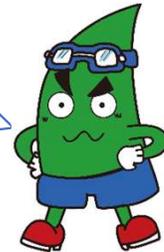
出典：地域経済分析システム

I-2. 様々な調査からみえる本市の課題

人口



人口減少や少子高齢化が進むと・・・どうなるの？



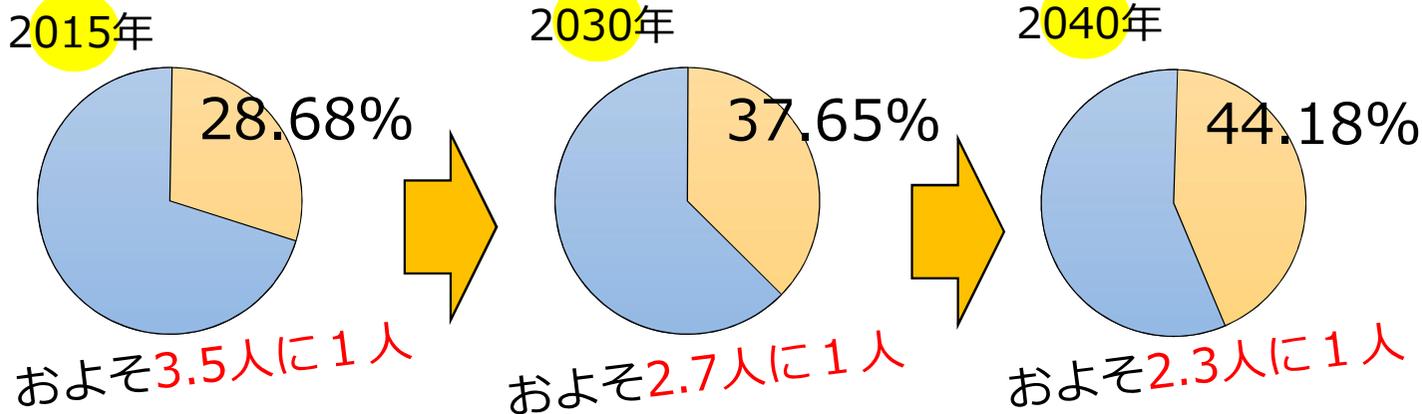
例えば・・・

働く人の数が減ったり

お店の数が減ったり

65歳以上の人口割合

65歳以上 65歳未満



※ 2015年：国勢調査結果 2030年&2040年：国立社会保障・人口問題研究所の推計

I-3. 様々な調査からみえる本市の課題

65歳以上 独居世帯

2010年 1,878世帯 → 2015年 2,513世帯 → 2020年 3,010世帯

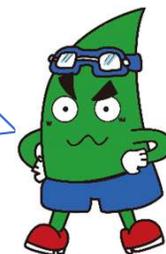
65歳以上 夫婦世帯

2010年 2,209世帯 → 2015年 3,001世帯 → 2020年 3,462世帯

自治会加入率

2011年 66.7% → 2015年 65.0% → 2021年 56.5%

ひとり暮らしの高齢者世帯が増えているよ



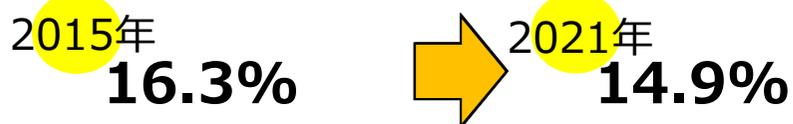
地域力（互助）の低下

地域活動の担い手の減少し、地域コミュニティの維持が困難

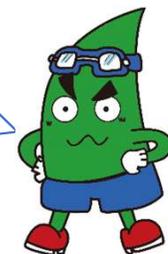
※65歳以上独居世帯・夫婦世帯
：国勢調査結果
※自治会加入率
：政策共創室調査

I-4. 様々な調査からみえる本市の課題

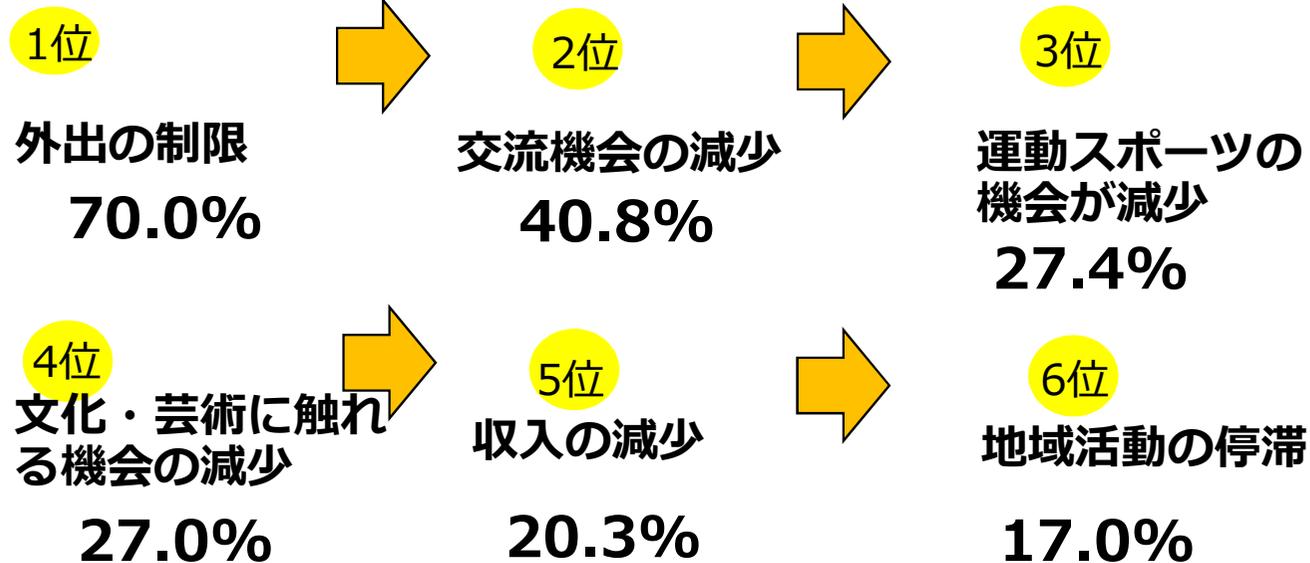
ご近所づきあいについて（相談できる・簡単な頼み事）



ご近所づきあいも少なくなっ
てきているよ



新型コロナウイルス感染症の影響について（複数回答）



さらなる地域力
（互助）の低下

例えば、「独居高齢者」「8050
問題」「子育て支援」「生活困
窮」「認知症」などの課題が増加。

※阪南市共生のまちづくりに関する
アンケート調査（令和3年9月）

Ⅱ.取組の方向性

□ 人と人がつながる仕組みづくり

- ・意思決定 みんなで考える
- ・活動形態 自発的に、できること／やりたいことを楽しく行う
- ・秩序形成 自律

⇒ プラットフォームが大事

Ⅲ.具体的な取組方策

令和4年度

- 地域運営組織の推進と「(仮)地域まちづくり協議会条例」の制定に向けての取り組み
- 電子回覧板の推進
- 地域別で「地域力支援研修」を開催（令和4年6月・8月・10月）

参考. 将来のビジョン

ONE ACTION

 ~時代の **1** 歩先をゆくまち~



市民一人ひとりが1歩踏み出すことで、未来が形づくられ、やがて太い幹となるまち

多世代にわたって
つながりのある
コミュニティ

さまざまな人が
活躍する
生涯現役のまち

わがごと化できる
地域プレイヤー
による地域創造

価値観（キーワード）

活発、共創、継承、社会的包摂、持続可能、自発、多様性（＝ダイバーシティ）、創造性・先進性、チャレンジ

協働のなかでも、新しい価値や事業などの創造・構築段階から協働で
取り組む

共創: コクリエーション
(Co-creation)

市民と行政が地域に根差して活動や事業を進めていく

協働: パートナーシップ
(Partnership)

参 考

阪南市におけるデジタル田園都市国家構想推進交付金の活用について

1. 地域DX推進事業 (政策共創室)

総事業費：2,620千円

【事業概要】

阪南市では、急速にデジタル化が進む中、誰一人取り残されことなくすべての人がデジタル化のメリットを享受でき、地域の課題解決や市民生活の質的向上を図るため、新しい生活様式への対応、働き方改革、教育、健康、介護、医療、地域交通体系などのあらゆる分野でICT等の新技術を活用したまちづくりとして、スマートシティを推進しています。

地域のDXを含めたデジタル化を推進するため、以下の事業に取り組みます。

①自治会連合会等の地域団体が、新しい生活様式を取り入れながら感染防止と地域活動の両立を図ることができるよう、本市と自治会連合会等の地域団体及び事業者との協定を締結し、5地区程度のモデル地区において、スマートフォンやタブレットを活用した「地域デジタル支援アプリ」である電子回覧板(連絡網機能、グループウェア機能、地域情報配信機能等)を導入します。

②地域デジタル支援アプリでは対応できないオンライン会議などについて、コロナ禍においても市民活動が発見にできるよう、市民活動・地域交流の拠点や市民活動のコーディネーター役を担う地域交流館(市民活動センター含む)にオンラインやリモートで活動(例えば、市民活動の会議やイベント、井戸端会議、市民活動のコーディネート等)ができる環境を整備します。

【事業イメージ】

地域DXの推進でつながる「まちづくり」

～「人がつながり、地域がつながる共創のまち」の実現に向けて～

